

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第31期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	11,446,364	11,336,809	12,748,285	13,321,115	14,270,317
経常利益 (千円)	666,348	832,253	874,570	925,465	1,083,911
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	368,456	545,523	530,810	629,293	776,286
包括利益 (千円)	421,469	497,014	518,136	699,000	966,389
純資産額 (千円)	3,993,497	4,398,862	4,649,346	5,190,224	5,853,535
総資産額 (千円)	5,609,275	6,275,209	6,427,718	7,354,882	8,043,119
1株当たり純資産額 (円)	376.94	412.14	440.22	487.12	552.30
1株当たり当期純利益 (円)	35.30	51.79	50.61	59.99	73.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	34.33	50.50	49.61	59.25	72.83
自己資本比率 (%)	70.5	69.3	71.5	69.8	72.0
自己資本利益率 (%)	9.8	13.1	11.9	12.9	14.2
株価収益率 (倍)	26.6	14.8	16.5	14.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,737	929,772	73,093	1,013,171	711,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,790	339,976	102,498	102,995	114,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,366	105,261	293,287	170,562	314,109
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,888,835	2,361,028	1,929,871	2,884,570	3,145,746
従業員数 (人)	208	213	231	235	252
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(40)	(40)	(45)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しております。

3. 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	10,981,284	10,910,174	12,477,302	13,013,895	13,926,115
経常利益 (千円)	1,522,297	887,712	883,571	919,518	1,052,501
当期純利益 (千円)	1,232,818	310,331	495,843	635,536	739,652
資本金 (千円)	220,562	220,562	220,562	220,562	350,000
発行済株式総数 (株)	10,840,000	10,840,000	10,840,000	10,840,000	10,840,000
純資産額 (千円)	4,002,628	4,202,349	4,454,859	4,991,383	5,634,430
総資産額 (千円)	5,537,856	6,000,720	6,105,780	7,070,116	7,769,612
1株当たり純資産額 (円)	377.81	393.52	421.58	468.25	531.42
1株当たり配当額 (円)	8.00	21.00	18.00	19.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(4.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	118.11	29.46	47.27	60.59	70.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	114.85	28.73	46.34	59.84	69.39
自己資本比率 (%)	71.6	69.2	72.0	69.8	71.8
自己資本利益率 (%)	36.7	7.6	11.6	13.6	14.1
株価収益率 (倍)	8.0	26.1	17.7	14.3	13.3
配当性向 (%)	6.8	71.3	38.1	31.4	32.8
従業員数 (人)	174	183	201	209	227
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(40)	(40)	(45)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しております。

3. 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年3月	商品の企画・開発、製造、販売を目的として東京都渋谷区神宮前三丁目に株式会社レッグスを設立
平成2年9月	本社を東京都渋谷区神宮前二丁目に移転
平成3年3月	マーケティング企画、デザインを行う子会社として東京都渋谷区神宮前二丁目に株式会社エスアイピーを設立（現連結子会社）
平成9年4月	株式会社エスアイピーの事業目的に広告代理業を追加
平成10年4月	株式会社エスアイピーの株式を100%取得し完全子会社化
平成11年12月	香港出張所を開設
平成12年1月	インターネット関連事業を行う株式会社コム（台東区）に資本参加
平成13年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	大阪出張所を開設
平成15年1月	深圳出張所（中国）を開設、香港出張所を閉鎖
平成15年10月	大阪出張所を閉鎖
平成16年6月	株式会社レッグス（本社）、株式会社エスアイピーにおいてISO14001認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年1月	人材派遣および紹介を目的として東京都港区北青山一丁目に株式会社プロコミットを設立
平成17年4月	ブックオフコーポレーション株式会社と共同で経営コンサルティングを目的として東京都中央区銀座八丁目に小山孝雄経営研究所株式会社を設立
平成18年5月	株式会社レッグス（本社）、株式会社エスアイピーにおいてプライバシーマーク認定取得
平成18年6月	当社保有の株式会社コムの全株式を譲渡
平成20年1月	株式会社レッグス（本社）、株式会社エスアイピーにおいてISO9001認証取得
平成20年4月	深圳出張所（中国）を閉鎖
平成20年10月	マーケティングサービスの提供を目的として中国上海市に睿格斯（上海）貿易有限公司を設立（現連結子会社 出資比率100.0%）
平成21年5月	韓国支店を開設
平成21年5月	小山孝雄経営研究所株式会社清算結了
平成21年8月	株式会社エム・アンド・アイの株式を66%取得し子会社化
平成22年5月	マーケティングサービスの提供を目的として米国カリフォルニア州にVORTEX PROMOTIONS, INC. を設立
平成22年11月	株式会社エム・アンド・アイの株式を100%取得し完全子会社化
平成23年2月	マーケティングサービスの提供を目的として中国上海市に睿格斯（上海）広告有限公司を設立（現連結子会社 出資比率100.0%）
平成23年8月	当社保有の株式会社プロコミットの全株式を譲渡
平成24年3月	生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的に中国深圳市に睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立（現連結子会社 出資比率100.0%）
平成25年8月	マーケティングサービスの提供を目的としてシンガポールにLEGS Singapore Pte.Ltd. を設立
平成25年10月	株式会社エム・アンド・アイを吸収合併
平成26年5月	VORTEX PROMOTIONS, INC. を解散
平成26年10月	韓国支店を閉鎖
平成27年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成27年6月	マーケティングサービスの提供を目的としてマレーシアクアラルンプールにLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD. を設立
平成27年6月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成28年10月	LEGS Singapore Pte.Ltd. を解散
平成30年9月	LEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD. を解散

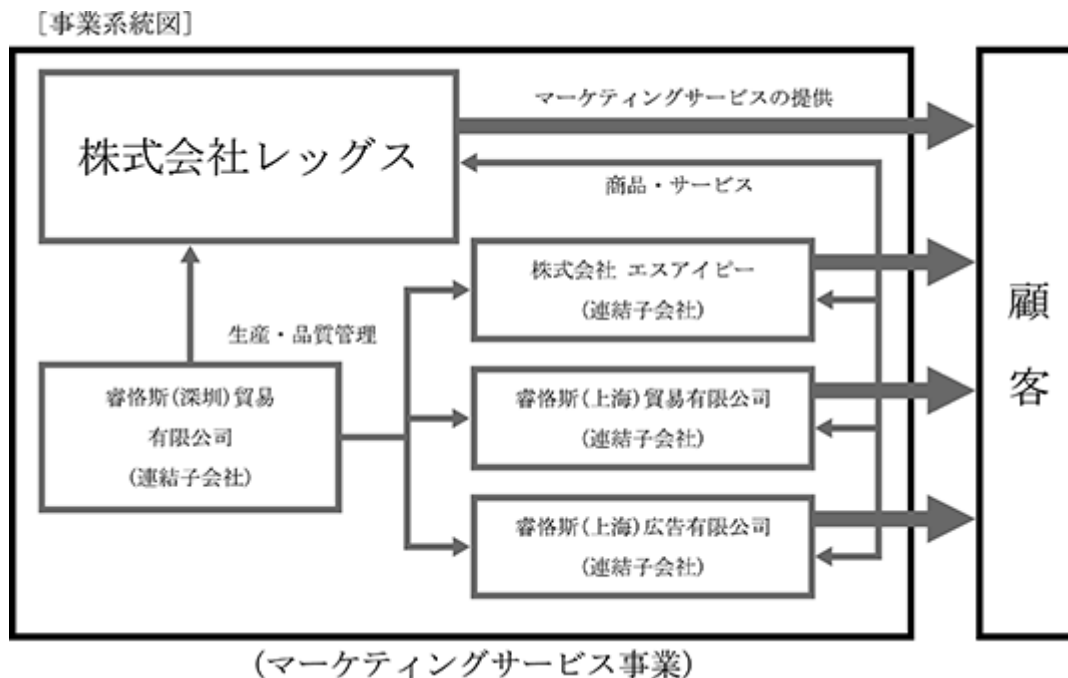
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社4社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD.は当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エスピー (注)2	東京都港区	10,000千円	マーケティング サービス事業	100.0	商品・サービスの提供 役員の兼任2名
睿格斯(上海)貿易有限公司	中国上海市	30,000千円	マーケティング サービス事業	100.0	商品・サービスの提供 債務保証 役員の兼任3名
睿格斯(上海)広告有限公司 (注)2	中国上海市	120,000千円	マーケティング サービス事業	100.0	商品・サービスの提供 債務保証 役員の兼任3名
睿格斯(深圳)貿易有限公司	中国深圳市	30,000千円	マーケティング サービス事業	100.0	生産・品質管理サービスの提供 債務保証 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 前連結会計年度において連結子会社であったLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD.は、平成30年9月に解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)
252 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 当社グループは、マーケティングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227 (55)	35.6	7.4	6,360,859

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与には賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は、マーケティングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、お客様に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する広告・販促業界は、インターネット広告とともにセールスプロモーションである販促市場が注目を集めており、多様化する消費者のニーズに対応すべくマーケティングや店頭の活性化を図るVMD・POP、各種キャンペーン、ブランド戦略など、企業にとってセールスプロモーションは欠かせない施策となっております。

このような状況下、当社グループは販促市場への特化を進め「真のマーケティングサービスカンパニー」をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、平成20年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産品質管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿恪斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。

近年、国内のみならず特にアジア圏においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、「エンターテインメント×プラットフォーム」の戦略にのっとり、日本のキャラクターコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開しております。

さらに当社グループは、今後の持続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を広げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を追及するため、プロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図っております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家各位の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成31年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意下さい。

広告・販促業界全般に関するリスク

a．重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、発注請書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

d．協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e．協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について製作物の生産を委託した協力会社が、倒産その他の理由により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f．「不当景品類及び不当表示防止法」ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、「不当景品類および不当表示防止法」ならびにその他の法令等の規制を受けることとなります。当社では関連法規に対する事前チェックを行っておりますが、法令等に違反が発覚した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g．「製造物責任法（PL法）」について

当社グループは商品の企画から生産委託までを行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、「製造物責任法（PL法）」により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないよう、平成20年1月8日にISO9001認証を取得して以来、更新審査を継続するなど、品質管理、生産管理体制を整備しておりますが、万が一の事故に備えてPL保険に加入しております。

過去に「製造物責任法（PL法）」に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

h．第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の侵害の有無を確認しております。

しかし、商品・サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

i．情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報の他に、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報保有しております。これらの情報の漏洩リスクに対しては、社内および外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みを構築するとともに、従業員に個人情報取り扱いに関する教育を徹底しております。また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

j．有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業継続の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

k．食品衛生法について

当社グループが提供する商品・サービスにおいて、協力会社先等の「食品衛生法」の遵守体制を確認したのち取引を開始しておりますが、もし、食品が食品衛生法に抵触することが発見された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業構造に関するリスク

a．特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の売上割合が概ね5割を占めているため、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．滞留在庫について

当社グループが提供する商品・サービスにおいて、販売予測等に基づき商品を調達することがあります。この場合、消費者動向および顧客動向ならびに新技術動向に対した確かな予測および迅速な対応を欠いたこと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫の評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他

a．海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外での事業展開が計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替およびカントリーリスクについて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化しております。現在の世界経済の環境変化の中で、大幅な円安、または調達先国内の経済環境や政治情勢に混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場および非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況および債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d．情報セキュリティについて

当社グループは、社内の情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万が一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景とした輸出・生産の増加や株高や雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかに拡大したものの、米中貿易摩擦の動向や金融市場の変調などの影響による国内経済の下振れリスクへの懸念が顕在化しつつあり、今後の先行きに対する不透明感がより一層強まってきております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーションに加えOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りと共に、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販やコラボカフェ企画等コト消費にも注力してまいりました。引き続き、付加価値の高い事業の展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。また、働き方改革として、意識改革と業務改革を進めることで、時間外勤務管理体制を強化しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高においては、OEM顧客向けの落ち込みがあったものの、ここ数年戦略的に注力してまいりましたコンテンツカフェ物販が順調に新しいビジネスの柱として育ってきたことと、もう一方の既存のビジネスの柱としての日用品・飲料メーカー顧客向けの販促受託業務が堅調だったことにより前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益においては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、前述の増収により吸収し前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,270百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,054百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は1,083百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は776百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して688百万円増加して8,043百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに受取手形及び売掛金が83百万円減少したものの、現金及び預金が261百万円、商品が116百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して281百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに投資有価証券が389百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して406百万円増加しております。

負債につきましては、おもに未払法人税等が128百万円減少したものの、繰延税金負債が70百万円、買掛金が39百万円、退職給付に係る負債が21百万円、株式給付引当金が14百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して24百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに自己株式が98百万円増加したものの、利益剰余金が574百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して663百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して261百万円増加した結果、当連結会計年度末は3,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は711百万円(前期比29.8%減)となりました。これはおもに法人税等の支払401百

万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,073百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は114百万円(前期は102百万円の収入)となりました。これはおもに投資有価証券の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は314百万円(前期比84.2%増)となりました。これは配当金の支払による資金の支出201百万円および自己株式の取得による支出122百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
マーケティングサービス事業	10,031,788	+ 8.2
合計	10,031,788	+ 8.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
マーケティングサービス事業	14,973,979	+ 13.5	2,771,463	+ 34.0
合計	14,973,979	+ 13.5	2,771,463	+ 34.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マーケティングサービス事業	14,270,317	+ 7.1
合計	14,270,317	+ 7.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積もりに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当社グループは、B2Bでの販促受託を中心とした受託ビジネスである「既存サービス」と、「既存サービス」における強みを展開し、自社でリスクをとって高付加価値サービスをB2B/C/D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)で提供する「複合サービス」を事業の中心としており、「既存サービス」は安定的に成長させ、「複合サービス」はもう1本の事業の柱として成長を加速させる方針で、中期事業戦略を進めております。

当連結会計年度の売上高については、「既存サービス」「複合サービス」ともに前期比で増収となり、当社グループ全体では前期比7.1%増の14,270百万円となりました。「既存サービス」については、OEMの落ち込みがあったものの、日用品メーカー向けVMDや飲料メーカー向けプレミアムグッズの受託が堅調で、前期比0.3%の増収となりました。「複合サービス」については、コンテンツを使ったカフェ物販およびプロモーション物販が計画通りに進捗し、前期比17.1%の増収となりました。

売上総利益については、前期比10.8%増の4,355百万円と増益となりました。特に「複合サービス」において、オペレーションの標準化による在庫の適正化および調達集約が進んだことで原価が低減し、売上総利益率の改善が進みました。

営業利益については、売上高の増加および売上原価率の減少により、人員増加に伴う人件費の増加分を吸収し、前期比24.6%増の1,054百万円となりました。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ、17.1%増の1,083百万円、23.4%増の776百万円と、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度においては、特に「複合サービス」が、これまで課題としていた物販における在庫リスク管理等のリスク管理の仕組みの構築と、アニメコンテンツに続くコンテンツの横展開が順調に進んだことにより、当社グループのもう1本の事業の柱として順調に育ってまいりました。

(基盤強化)

当社グループは、中長期的な成長に向けて、場人に人を集めるビジネスの推進による「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を推進しております。

「事業基盤の強化」については、当社グループの考える「エンターテインメントプラットフォーム」のコンセプトに基づき、“コンテンツの展開”を横軸に、販促や物販を行う“場の展開”を縦軸としたマトリックスを描き、様々な“コンテンツ”と“場”とを掛け合わせてマスを埋めていながら、当社グループ独自の強みの構築を進めてまいります。また、その強みの構築の為に、コンテンツを使った企画力・開発力の強化と、販促物・物販品のものづくりにおける生産管理能力・品質管理能力・購買力の強化を図ってまいります。

「経営基盤の強化」については、組織改革として、機能別組織の構築により、各組織の専門性を高め、生産性の高い事業展開を図る体制としております。次に制度改革として、全従業員が働きがいを感じることで企業となることを目指し、人事制度改革を進めております。また、システム改革として、経営情報の見える化と業務の標準化をさらに進めるべく、情報システムの再構築を行っております。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のための適切な資金確保はもちろんのこと、流動性ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を目指しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より261百万円増加し、3,145百万円であり、十分な流動性を確保していることから、健全な財務状況と認識しております。

今後、安定的な事業成長を図りつつ、中長期の成長を見据え、積極的に新規事業の創出や人材・システムに先行投資していく考えであります。これらの運転資金は、自己資金で賄うことを原則としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は32百万円で、その主なものは基幹システム構築に対する投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 港区)	マーケティ ングサービ ス事業	マーケティ ングサービ ス事業設備	42,292	6,330	25,616	24,248	98,488	227 (55)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	マーケティ ングサービ ス事業	本社事業所	244,521

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	マーケティ ングサービ ス事業	基幹 システム	318,428	21,250	自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ．平成21年3月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外監査役 1 当社従業員 26 社外協力者 1
新株予約権の数(個)	117 [34](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 46,800 [13,600](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	150(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成26年3月24日～平成31年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 225(注)3、6 資本組入額 113
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。

2．平成25年1月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 平成24年1月1日付で1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で1株につき100株の割合での株式分割ならびに平成26年12月1日付で1株につき2株の割合での株式分割をしております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
4. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

5. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社取締役または当社および当社子会社の従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

6. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額150円と付与日における公正な評価単価75円を合算してあります。

ロ．平成24年3月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成24年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 42 当社子会社従業員 4
新株予約権の数(個)	365(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 73,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	232(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成29年3月27日～平成34年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369(注)3、6 資本組入額 185
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（平成30年12月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成31年2月28日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

なお、上記の調整による 1 株未満の端数は切り捨てる。

2. 平成25年 1 月 1 日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 平成25年 1 月 1 日付で 1 株につき100株の割合での株式分割および平成26年12月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合での株式分割をしております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
4. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。「平均値」は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

5. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役または当社および当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社取締役または当社および当社子会社の従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
6. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額232円と付与日における公正な評価単価137円を合算しております。

八．平成26年3月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成26年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 48
新株予約権の数(個)	310[305](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 62,000 [61,000](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成31年3月26日～平成36年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,514(注)2、5 資本組入額 757
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。

2. 平成26年12月1日付で1株につき2株の割合での株式分割をしております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

3. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
5. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額932円と付与日における公正な評価単価582円を合算しております。

二．平成28年3月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成28年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、従業員 2
新株予約権の数(個)	500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	732(注)2
新株予約権の行使期間	平成33年3月23日～平成38年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,187(注)4 資本組入額 594
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（平成30年12月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成31年2月28日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整する。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。
- なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。
2. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、従業員の地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額732円と付与日における公正な評価単価455円を合算しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日(注)1	5,420,000	10,840,000	-	220,562	-	267,987
平成30年3月28日(注)2	-	10,840,000	129,437	350,000	129,437	138,550

(注) 1. 平成26年10月30日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,420,000株増加し、発行済株式総数は10,840,000株となっております。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	15	54	51	13	7,474	7,625	-
所有株式数 (単元)	-	13,401	680	46,008	5,005	41	43,253	108,388	1,200
所有株式数 の割合 (%)	-	12.36	0.63	42.45	4.62	0.04	39.91	100.00	-

(注) 自己株式248,831株は、「個人その他」に2,488単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,321,200	40.80
レグス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	669,300	6.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	378,200	3.57
内川 淳一郎	東京都港区	295,400	2.79
樋口 一成	東京都練馬区	260,600	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	234,200	2.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	224,000	2.11
坂本 孝	山梨県甲府市	224,000	2.11
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	2.01
株式会社インターエクス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	203,600	1.92
計	-	7,023,500	66.31

- (注) 1. 上記の他、自己株式248,831株を保有しております。
2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,000株は、自己株式数に含めておりません。
3. 平成30年5月22日付で、明治安田生命保険相互会社およびその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、平成30年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、明治安田生命保険相互会社を除き、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	224,000	2.07
明治安田アセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目4番7号	124,500	1.15
計	-	348,500	3.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,590,000	105,900	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	105,900	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)を含めておりません。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	248,800	-	248,800	2.30
計	-	248,800	-	248,800	2.30

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、連結財務諸表および財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は100,000株であります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

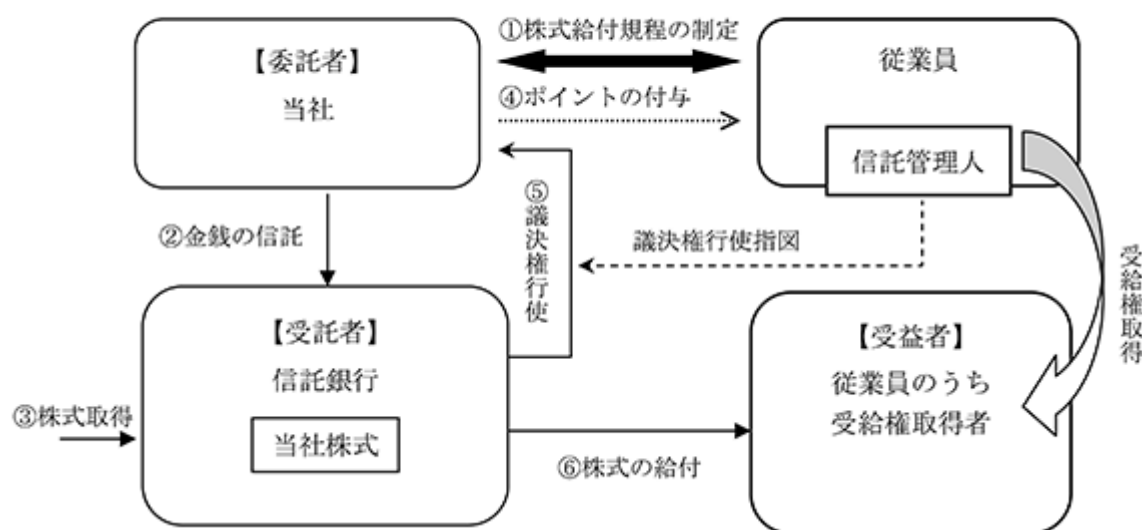
1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としたインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定しております。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）いたします。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得いたします。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与いたします。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使いたします。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

100,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年8月23日)での決議状況 (取得期間平成30年8月24日～平成30年11月30日)	100,000	140,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	121,551
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	31
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	53,200	11,588	3,600	540
保有自己株式数(注)	248,831	-	245,231	-

(注) 保有自己株式数においては「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、平成27年12月期より連結配当性向を20%から30%以上として利益配分を実施してまいりました。

当社は、中間配当（毎年6月30日）と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき23円（連結配当性向31.3%）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、人材の採用、マネジメント体制の構築および新規事業への投資等に充当し、経営基盤の強化を進める予定であります。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成31年3月27日 定時株主総会決議	243,596	23.00

（注）平成31年3月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金2百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	2,450 1,175	994	891	930	1,408
最低(円)	950 820	521	554	728	760

（注）1. 最高・最低株価は、平成26年1月1日から平成27年2月26日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成27年2月27日から平成27年6月25日までは東京証券取引所第二部におけるものであり、平成27年6月26日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,196	1,347	1,408	1,378	1,184	1,129
最低(円)	965	1,083	1,201	1,000	1,027	880

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		内川 淳一郎	昭和36年1月30日生	昭和63年3月 株式会社レッグス設立 代表取締役 平成3年3月 株式会社エスアイビー設立 代表取締役 平成6年2月 株式会社レッグス代表取締役社長(現任) 平成20年10月 睿格斯(上海)貿易有限公司設立 董事長 平成21年7月 株式会社エム・アンド・アイ取締役 平成23年2月 睿格斯(上海)広告有限公司設立 董事長 平成24年3月 睿格斯(深圳)貿易有限公司設立 董事長 平成26年7月 俺の株式会社社外取締役(現任) 平成26年8月 睿格斯(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成26年8月 睿格斯(上海)広告有限公司 董事(現任) 平成26年8月 睿格斯(深圳)貿易有限公司 董事(現任) 平成28年2月 株式会社ジェイユー取締役(現任)	(注)3	295,400
取締役副社長		樋口 一成	昭和41年5月13日生	平成4年7月 株式会社アイベックス入社 平成12年7月 株式会社アイベックス取締役 平成18年9月 株式会社ディージー・アンド・アイベックス代表取締役 平成21年6月 株式会社エム・アンド・アイ設立 代表取締役社長 平成22年3月 株式会社レッグス取締役 平成24年3月 株式会社レッグス専務取締役 平成24年11月 株式会社レッグス専務取締役COO 平成25年4月 株式会社レッグス取締役副社長COO(現任) 平成26年8月 睿格斯(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成26年8月 睿格斯(上海)広告有限公司 董事長(現任) 平成26年8月 睿格斯(深圳)貿易有限公司 董事長(現任)	(注)3	260,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
専務取締役		米山 誠	昭和31年9月2日生	昭和55年3月	京都セラミック株式会社（現京セラ株式会社）入社	(注) 3	200
				平成17年7月	京セラミタ株式会社（現京セラドキュメントソリューションズ株式会社）転籍 執行役員経営管理本部長		
				平成20年4月	京セラミタ株式会社執行役員 京セラミタジャパン株式会社常務取締役		
				平成22年3月	京セラコミュニケーションシステム株式会社転籍 理事 株式会社日本航空管財人室副室長		
				平成22年6月	京セラコミュニケーションシステム株式会社取締役		
				平成22年12月	日本航空株式会社執行役員経営管理本部長		
				平成24年4月	日本航空株式会社常務執行役員経営管理本部長		
				平成24年6月	京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役		
				平成26年4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役管理本部長		
				平成27年4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社専務取締役管理本部長		
				平成28年3月	株式会社レッグス入社		
				平成28年6月	株式会社レッグス管理本部長		
				平成29年3月	株式会社レッグス専務取締役管理本部長（現任）		
				平成29年3月	株式会社エスアイピー代表取締役（現任）		
				平成30年1月	株式会社レッグス経営管理統括（現任）		
				平成30年5月	株式会社レッグス経営企画本部長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		佐々木 節夫	昭和30年4月29日生	昭和56年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成28年3月 平成29年3月	京都セラミック株式会社（現京セラ株式会社）入社 京セラコミュニケーションシステム株式会社転籍 取締役 京セラコミュニケーションシステム株式会社取締役経営情報システム事業本部長 京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役ICT営業本部長 京セラコミュニケーションシステム株式会社専務取締役ICT事業統括本部長 京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役社長 京セラ株式会社執行役員 Sectage合同会社設立 代表社員（現任） 株式会社レグス取締役（現任）	(注) 3	-
取締役		長谷川 雅志	昭和47年11月1日生	平成4年5月 平成24年2月 平成24年12月 平成27年3月 平成30年1月 平成31年3月	株式会社レグス入社 株式会社レグス執行役員 株式会社レグス上級執行役員 株式会社レグス常務執行役員営業本部本部長 株式会社レグス常務執行役員リテールビジネス事業統括 株式会社レグス取締役リテールビジネス事業統括（現任）	(注) 3	104,300
取締役		園部 洋士	昭和40年2月12日生	平成4年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年3月	最高裁判所司法研修所入所 須田清法律事務所入所 林・園部・藤ヶ崎法律事務所（現林・園部法律事務所）開設（現任） 日本管理センター株式会社監査役 株式会社レグス社外監査役 東京鐵鋼株式会社社外監査役 株式会社バルテック社外取締役（現任） 日本管理センター株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 株式会社ケアサービス社外監査役（現任） 東京鐵鋼株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 株式会社レグス社外取締役（現任）	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		ジュラヴリョフ・オレグ	昭和47年5月8日生	平成10年2月 平成15年1月 平成21年2月 平成26年3月 平成28年9月 平成28年10月	フィデリティ投信株式会社入社 ガートモア・アセットマネジメント株式会社（現ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社）入社 株式会社シェアードリサーチ設立 代表取締役 株式会社レグズ社外取締役（現任） ロジャーズ インベストメント アドバイザーズ株式会社ポートフォリオ・マネージャー（現任） 株式会社シェアードリサーチ 代表取締役会長（現任）	(注) 3	200
常勤監査役		中矢 猛	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 昭和55年3月 平成12年4月 平成20年3月 平成20年8月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年2月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年8月 平成29年3月 平成29年3月	松下冷機株式会社（現パナソニック株式会社）入社 京都セラミック株式会社（現京セラ株式会社）入社 京セラ株式会社財務部長 株式会社レグズ入社 株式会社レグズ執行役員マネジメント部長 睿格斯（上海）貿易有限公司 監事（現任） 株式会社エスアイピー代表取締役 睿格斯（上海）広告有限公司 監事（現任） 睿格斯（深圳）貿易有限公司 監事（現任） 株式会社エスアイピー取締役 株式会社レグズ経理財務担当部長 株式会社レグズ監査役（現任） 株式会社エスアイピー監査役（現任）	(注) 4	20,100
監査役		曲淵 博史	昭和35年9月11日生	昭和59年4月 平成4年9月 平成7年12月 平成20年12月 平成21年5月 平成26年3月 平成27年6月	新光電気工業株式会社入社 三尾公認会計士事務所入所 曲淵博史税理士事務所開設 代表（現任） 株式会社グローバルパワー社外監査役（現任） 甲府倉庫株式会社社外監査役（現任） 株式会社レグズ社外監査役（現任） 幼児活動研究会株式会社社外監査役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 元夫	昭和25年10月26日生	昭和53年 4月	京都セラミック株式会社（現京セラ株式会社）入社	(注) 5	-
				平成12年 4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社へ転籍 IT商品統括事業本部本部長		
				平成14年 6月	京セラコミュニケーションシステム株式会社取締役		
				平成17年 4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役		
				平成18年 4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役専務		
				平成20年 4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役社長		
				平成24年 4月	京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長		
				平成30年 3月	株式会社レグス社外監査役（現任）		
計							681,800

- (注) 1. 取締役園部洋士、ジュラヴリョフ・オレグの各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役曲淵博史、小林元夫の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成31年3月27日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 平成29年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
5. 平成30年3月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、9名で、市川清之、木南真、谷丈太郎、山下聡、西島賢、桑田剛、七井浩、成田光貴、古瀬康弘で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
宮原 敏夫	昭和25年 3月 3日生	昭和48年 4月	監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社	(注)	4,000
		昭和55年10月	宮原公認会計士事務所開設		
		平成13年 3月	爽監査法人設立 代表社員就任（現任）		
		平成15年 5月	株式会社乃村工藝社社外監査役		
		平成22年 3月	株式会社レグス補欠監査役（現任）		
		平成23年 1月	税理士法人朝日会計社設立 代表社員就任（現任）		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと考えており、従来より経営の健全性・透明性・スピードの確保に注力してまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、経営効率の向上を図りたいと考えております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の健全性、透明性、スピードを重視した意思決定を行う体制を確保するために、取締役が相互に監視するのみならず、監査役による専門的見地からの客観的・中立的な監視を行い、加えて独立性のある社外取締役および社外監査役による監視機能により監査制度を充実させることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断し、現行において以下の体制を採用しております。

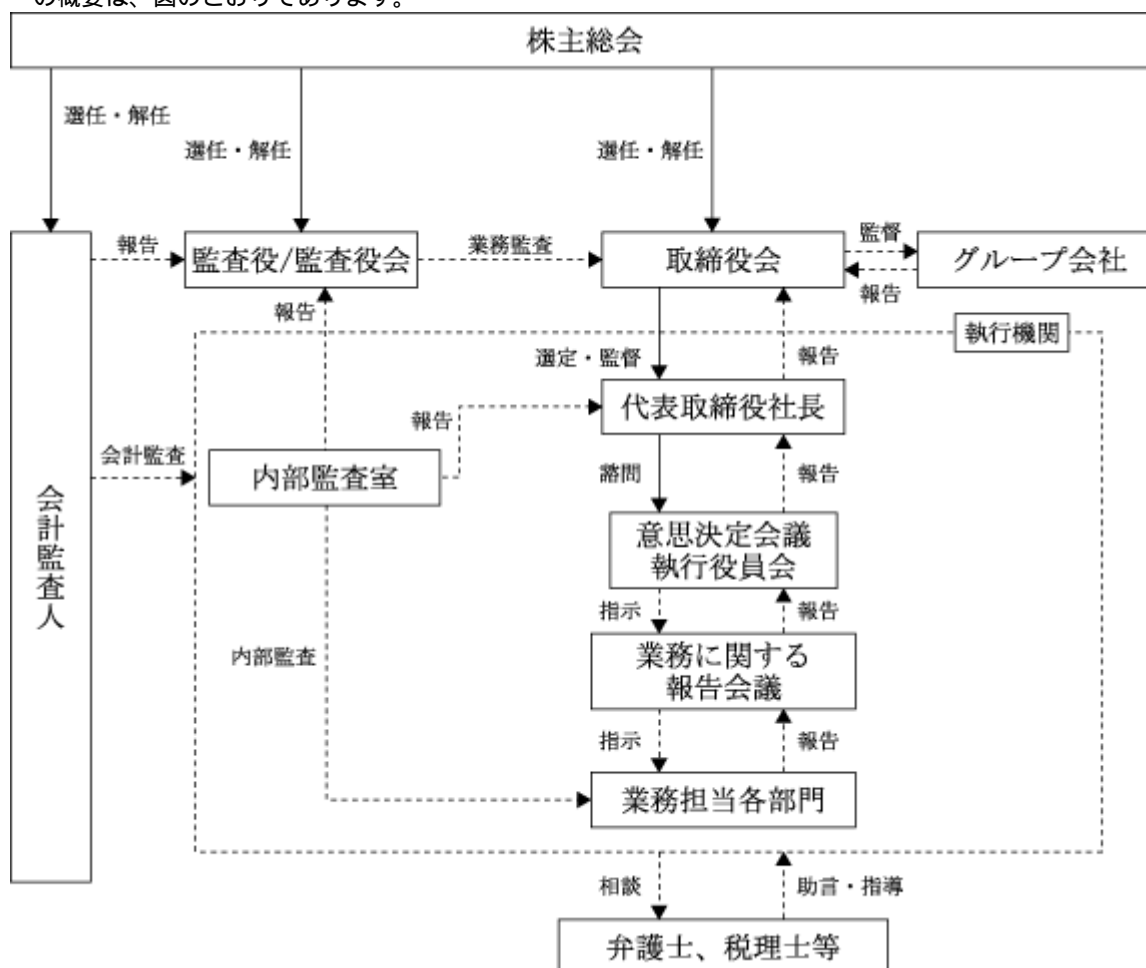
取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長1名および取締役6名（うち、社外取締役2名）で構成されております。経営全般に優れた見識を備える社外取締役の選任により、中立的かつ外部の視点を取入れた経営の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の確保に努めております。毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の実務執行状況を監督しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役会が「意思決定・監督」を、執行役員が「業務執行」を行い、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制とし、業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、本有価証券報告書提出日現在、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。毎月1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項についての協議ならびに情報交換を行っております。また、各監査役は取締役会に、常勤監査役は意思決定会議や執行役員会をはじめとする重要な会議にも参加し、取締役の職務執行や執行役員の実務執行を監視しております。

なお、意思決定会議は、代表取締役社長、常勤の取締役および常勤の監査役で構成されており、取締役会付議事項および代表取締役社長の決裁権限事項の諮問機関として、事前に審議することを目的としております。また、執行役員会は、代表取締役社長、常勤の取締役、常勤の監査役の他に執行役員全員を加えて、海外子会社を含む全社的な課題に関して審議することを目的としております。

当社の本有価証券報告書提出日現在における経営上の意思決定、業務の執行体制、経営監視および内部統制の概要は、図のとおりであります。



また、当社の非業務執行取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」に関し、平成27年12月25日開催の取締役会において下記のとおり決議しております。

1. 基本方針

当社は、次の経営理念・経営目的・経営指針を掲げ、グループ内のすべての役員および従業員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

経営理念

個人と会社の目標を一致させる
社会に協調、社会に貢献

経営目的

お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供し、
社会、企業文化の進歩発展に貢献する
常に高い目標と強い情熱を持ち、不断の改良改善を行い、
従業員の成長と物心両面の幸福を追求する

経営指針

お客様こそ、我々を成長させる最大の源である
成長とは、常に改善し続けることである
ANDの才能が、永続的成長の条件である

毎日朝会時に全員でこれを唱和しており、また、代表取締役自らが全役員および従業員に対する「理念教育」とマネージャーを対象とした「リーダーマネジメント教育」を実施しております。「理念教育」ならびに「リーダーマネジメント教育」では、経営理念・経営目的・経営指針を文書化した「レグスグループ理念ブック」および「レグスグループ経営マニュアル」他を使用し、役員および従業員の一人一人が高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるよう、適正な業務執行のための体制を整備しております。

当社は、これらの経営理念・経営目的・経営指針の下、経営の透明性をより高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠とし、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基き、コーポレート・ガバナンスの基礎的要件である内部統制の基本方針を以下のとおり定め、整備・運用・評価を推進しております。

- (1) 経営活動の目的達成のため、業務の有効性及び効率性を高めます
- (2) 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保します
- (3) 経営活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進します
- (4) 資産の取得、使用及び処分が適正な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図っていきます
- (5) 上記の活動を支えるためのIT環境を整備・運用いたします

2. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社および当社子会社のすべての取締役および従業員が、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適正な経営の実現と、社会への貢献、社会との協調を図ることを行動規範とし、その行動指針であるレグスグループ理念ブックを策定して当社および当社グループ全体の業務の運営指針とするものとします。

(ロ) 会社としての不正行為等による不祥事の防止および早期発見、自浄プロセスの機動性の向上、風評リスクのコントロール、ならびに社会的信頼性の確保を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として、「内部通報制度運用規程」を定め、取締役を含む全従業員を対象として、組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報について適正な処理の仕組みを構築します。

(ハ) 当社は、当社および当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、定款および取締役会規程に基づいて取締役会において決定するものとします。また、その他に職務決裁基準に従って決裁区分を明確にします。

(ニ) 当社は、執行役員制を採用しており、執行役員は取締役会で決定した会社の方針および代表取締役の指示に基づき、責任を持って執行にあたります。

(ホ) 取締役会や執行役員会には監査役が出席し、監査上必要な意見を述べることにより、取締役の職務執

行に対する監督機能を強化することとしております。

- (ヘ) 当社は、財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に従い、内部統制報告制度を導入し、財務報告に関する内部統制の整備および運用を行い、内部監査を実施するものとします。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (イ) 情報の保存・管理
- 取締役の職務執行に係る情報については、法令、定款および取締役会規程、文書管理規程、情報システム管理規程等の社内規則に基づき作成し、文書または電磁的媒体に適切に記録・保存し、取締役・監査役・会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理するものとします。また、必要に応じて、運用状況の検証および規程の見直しを実施するものとします。なお、保存期間は法令その他特別の定めがある他は、文書管理規程の保存期間によるものとします。
- (ロ) 情報の検索・閲覧の方法
- 取締役の職務執行に係る情報を必要な情報保護策を付してデータベース化し、新規掲載および改定文書については社内に告知し、周知徹底するとともに、取締役および監査役が当該各文書および情報の存否および保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築します。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ) 当社は、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある事業リスクを適切に認識・評価するとともに、有事が発生した場合の対応を協議するため、週1回業務に関する報告会と執行役員会を行い、更に月1回取締役会等を行うものとします。これらの会議では、事業に関して想定されるリスクや経営結果、会社運営上の諸問題の報告ならびに協議を行うものとします。
- (ロ) コンプライアンスに関するビジネスリスクの他、会社を取り巻くあらゆるリスクを分析し、想定されるリスクへの対応方針を検討するにあたっては、顧問弁護士をはじめとする外部専門家等と協力するものとします。
- (ハ) 当社は、商品・サービスの品質管理の仕組みを構築し、品質トラブルを防止するとともに顧客満足度を向上させることを目的として、「ISO統合マネジメントマニュアル」を設け、厳格な運用を行うように努めます。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行うものとします。
- (ロ) 当社は、執行役員制を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図るとともに、その業務執行責任を明確化します。
- (ハ) また、会社グループ全体の経営課題および事業戦略についての討議・決定機関として、取締役および執行役員ならびに子会社役員により構成する執行役員会を毎週定期的を開催し、グループ経営課題と戦略の共有化を図り、経営・事業目標の効率的な達成に努めるものとします。
- (ニ) 当社は、各新年度開始前に事業方針発表会を開催し、環境変化に対応した会社グループ全体の将来ビジョンと目標を定めた経営理念、経営目的、経営指針、遵奉精神ならびに中期方針、単年度方針を全社員に対して説明し、上記方針を踏まえた実行計画を策定することによって、職務執行の効率化に努めます。
- (ホ) 予算統制に関しては、経営計画および月次決算に基づいて、子会社を含む全部門の責任者が参加する進捗対策会議を毎週開催し、各部門の責任範囲を明確にし、併せて部門活動を管理し、統制するとともに予算と実績の差異分析を通じて、経営効率の改善および向上を図るものとします。
- (ヘ) 取締役会や執行役員会には監査役が出席の上、業務運営状況を把握し、改善を図るものとします。
6. 当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社は、取締役会および執行役員会において、グループ情報の一元管理を行い、子会社の経営陣を指導し、業務の適正化を図ります。
- (ロ) 監査役および内部監査室は、連結経営の視点を踏まえ必要があるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、またはその業務および財産の状況を調査するものとします。
- (ハ) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理担当部門を置き、関係会社管理規程を定めて、状況に応じて必要な管理を行うものとします。
- (ニ) 「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」の記載事項のすべてについて、会社グループとしての管理体制を構築・整備し、運用します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「補助使用人」といいます。)を置くことを求めた場合、取締役は必要な員数および求められる資質について監査役と協議の上、必要に応じて適任と認められる人員を置くこととしております。
8. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (イ) 職務の遂行上必要な場合、監査役は補助使用人を取締役から独立させて、取締役から指揮命令を受けない体制をとるものとします。

- (ロ) 補助使用人に関する人事考課や懲戒処分等に関しては、監査役の意見を尊重するものとします。
- (ハ) 取締役および使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力するものとします。
- (二) 補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができるようにするものとします。
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに子会社の取締役、監査役、その他これらの者に相当する者、および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- (イ) 監査役は、当社および子会社の取締役の執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、意思決定会議の他、社内重要会議に出席し、また、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することで当社または子会社の取締役または使用人にその説明を求められる体制をとるものとします。
- (ロ) 内部監査室は、監査役の求めに応じ、内部監査の結果を報告するものとします。
- (ハ) 当社は、内部通報制度運用規程に基づく会社グループの内部通報システムの運用により、法令、定款または社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題にかかる通報について、監査役を通報窓口とする適切な報告体制を確保します。
10. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役に報告した者が、当該報告を理由として、不利な扱いを受けないように内部通報制度運用規程に定めるとともに、当該規程を適切に運用するものとします。
11. 監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理を行い、また、通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合においては、監査役は担当役員に事前に通知することとしております。
監査役が、当該費用の前払いを求めた場合には、その費用が明らかに監査役職務の執行に関係しないと認められる費用を除き、速やかに費用の償還または前払いに応じるものとします。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、経営環境、リスクおよび監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識と信頼性の向上に努めます。
- (ロ) 監査役は、会計監査人との定期的な会合等を通じて緊密な連携を保ち、積極的に意見・情報交換を行い効率的な監査に努めます。
- (ハ) 監査役は、常に内部監査室との連携を保ち、その監査を活用し、監査効率の向上に努めます。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨むこととし、これらの勢力・団体からの不当な圧力や金銭の要求等については断固拒否し、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備します。
14. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、国が示した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を基本姿勢として、平成23年10月に施行された「東京都暴力団排除条例」を遵守する体制を整備し、適切な体制の維持に努めます。反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応すること、および各関連規程の充実と周知徹底を図ります。また、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言や協力を得ることができるよう、平素より警察、弁護士、地域企業防衛対策協議会等との連携を図るよう努めます。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制報告制度」の実施基準に基づき評価・報告を行っております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、上記口「内部統制システムの整備状況」における「2. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」ならびに「4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりであり着実に実施しております。

二 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備

当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制については、上記口「内部統制システムの整備状況」における「6. 当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」のとおりであり着実に実施しております。

内部監査および監査役監査

内部監査室（1名）は社長直轄の組織として設置しており、金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制報告制度」の実施基準およびISO9001（品質マネジメントシステム）・ISO14001（環境マネジメントシステム）・JISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）の各監査基準に基づき内部統制監査基本計画書を作成し、主な事業拠点を評価対象とした内部監査を常勤監査役と連携をとりながら実施しております。内部統制監査では、事業活動全般に関して全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス、および業務プロセスに亘ってリ

スク分析を行い、運用テストを実施して評価を行っております。

監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況の調査を行っております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、「監査役会規程」に則って毎月1回監査役会を開催し、報告・意見交換を行っております。また、常勤監査役は、「内部通報制度運用規程」に則り、従業員からの通報等を受け付ける窓口となり、通報内容の事実調査、代表取締役への報告、是正処置、通報者の保護を行う体制をとっております。

常勤監査役と会計監査人は、四半期ごとに会計および事業リスクに関して定期的に意見交換を行い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、内2名は社外取締役です。社外取締役園部洋士氏は、企業法務の専門家（弁護士）としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスを強化するため、選任しております。園部洋士氏は、当社株式を1,000株所有しておりますが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役ジュラヴリョフ・オレグ氏は、長年にわたり証券運用業務に従事されており、同氏の豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かしていただくために選任しております。ジュラヴリョフ・オレグ氏は当社株式を200株所有しておりますが、その他当社との人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は園部洋士氏、ジュラヴリョフ・オレグ氏の2氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社の監査役会は、監査役1名と社外監査役2名で構成されております。社外監査役小林元夫氏は、上場企業において長年にわたり経営に携わり、企業経営全般に豊富な見識と経験を有していることから、監査役として適任と判断したため選任しております。小林元夫氏と当社と間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役曲淵博史氏は、税理士として財務および税務に関する高度な知識を有しており、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけると判断したために選任しております。曲淵博史氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は小林元夫氏、曲淵博史氏の2氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための「社外役員独立性判断基準」を定めており、選任にあたっては取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準も参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し議案等について意見を述べるなど、取締役の業務執行状況、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を監視しております。また社外監査役は、内部監査室・会計監査人と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図るなどの方法で相互連携を図っております。さらに内部統制に関しては常勤監査役および内部監査室、会計監査人が課題を共有するとともに内部統制の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,930	91,960	3,970	20,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,520	5,520	-	-	-	1
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。取締役の報酬額は、代表取締役が個々の取締役の職責・業績等を総合的に勘案し決定しております。また、監査役の報酬額は監査役会において役割等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 692,622千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社メディアフラッグ	501,537	389,192	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社メディアフラッグ	501,537	692,622	取引先との関係強化

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwC京都監査法人を会計監査人に選任し、平成30年12月期については、同監査法人が金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。

指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎

指定社員 業務執行社員 齋藤 勝彦

2名共に7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役ならびに会計監査人の責任免除

当社は、取締役および監査役ならびに会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役ならびに会計監査人（取締役および監査役ならびに会計監査人であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,700	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,700	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画および当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,570	3,145,746
受取手形及び売掛金	2,885,609	2,802,355
商品	295,317	412,092
繰延税金資産	71,918	65,157
その他	104,230	93,834
貸倒引当金	25,588	21,454
流動資産合計	6,216,058	6,497,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,614	62,529
減価償却累計額	15,240	12,193
建物及び構築物(純額)	49,374	50,335
その他	52,765	51,113
減価償却累計額	37,175	41,412
その他(純額)	15,589	9,700
有形固定資産合計	64,963	60,036
無形固定資産		
その他	23,719	46,866
無形固定資産合計	23,719	46,866
投資その他の資産		
投資有価証券	604,907	994,318
繰延税金資産	26,443	1,528
その他	418,790	442,637
投資その他の資産合計	1,050,140	1,438,483
固定資産合計	1,138,823	1,545,387
資産合計	7,354,882	8,043,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,675	1,057,749
未払法人税等	264,563	136,225
賞与引当金	90,225	95,144
その他	379,875	384,566
流動負債合計	1,753,340	1,673,685
固定負債		
退職給付に係る負債	224,654	246,251
株式給付引当金	23,205	37,485
繰延税金負債	-	70,632
その他	163,458	161,529
固定負債合計	411,318	515,897
負債合計	2,164,658	2,189,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	350,000
資本剰余金	377,016	242,340
利益剰余金	4,462,350	5,036,515
自己株式	146,002	244,025
株主資本合計	4,913,926	5,384,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,654	359,127
為替換算調整勘定	66,703	50,333
その他の包括利益累計額合計	219,357	409,460
新株予約権	56,939	59,244
純資産合計	5,190,224	5,853,535
負債純資産合計	7,354,882	8,043,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	13,321,115	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	14,270,317
売上高		13,321,115		14,270,317
売上原価	1	9,391,134	1	9,915,012
売上総利益		3,929,981		4,355,304
販売費及び一般管理費	2	3,083,597	2	3,301,133
営業利益		846,384		1,054,171
営業外収益				
受取利息		6,049		6,246
為替差益		-		191
受取配当金		221		-
受取保険金		52,745		6,027
受取手数料		11,948		12,328
投資事業組合運用益		5,187		5,726
その他		7,403		4,393
営業外収益合計		83,554		34,915
営業外費用				
自己株式取得費用		-		1,018
事務所移転費用		-		4,138
為替差損		3,739		-
その他		733		17
営業外費用合計		4,472		5,175
経常利益		925,465		1,083,911
特別利益				
新株予約権戻入益		3,014		411
投資有価証券売却益		2,774		-
特別利益合計		5,788		411
特別損失				
関係会社清算損		-		10,018
固定資産除却損		-		3 776
特別損失合計		-		10,795
税金等調整前当期純利益		931,254		1,073,527
法人税、住民税及び事業税		318,542		287,842
法人税等調整額		16,581		9,397
法人税等合計		301,960		297,240
当期純利益		629,293		776,286
親会社株主に帰属する当期純利益		629,293		776,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	629,293	776,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,109	206,473
為替換算調整勘定	10,596	16,370
その他の包括利益合計	1, 2 69,706	1, 2 190,102
包括利益	699,000	966,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,000	966,389

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	384,805	4,022,653	184,757	4,443,264
当期変動額					
剰余金の配当			189,597		189,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			629,293		629,293
自己株式の取得					-
自己株式の処分				38,754	38,754
自己株式処分差損		7,788			7,788
資本剰余金から資本金 への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,788	439,696	38,754	470,662
当期末残高	220,562	377,016	4,462,350	146,002	4,913,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,544	56,107	149,651	56,430	4,649,346
当期変動額					
剰余金の配当					189,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					629,293
自己株式の取得					-
自己株式の処分					38,754
自己株式処分差損					7,788
資本剰余金から資本金 への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,109	10,596	69,706	508	70,214
当期変動額合計	59,109	10,596	69,706	508	540,877
当期末残高	152,654	66,703	219,357	56,939	5,190,224

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	377,016	4,462,350	146,002	4,913,926
当期変動額					
剰余金の配当			202,122		202,122
親会社株主に帰属する 当期純利益			776,286		776,286
自己株式の取得				121,582	121,582
自己株式の処分				23,559	23,559
自己株式処分差損		5,238			5,238
資本剰余金から資本金 への振替	129,437	129,437			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	129,437	134,676	574,164	98,022	470,903
当期末残高	350,000	242,340	5,036,515	244,025	5,384,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	152,654	66,703	219,357	56,939	5,190,224
当期変動額					
剰余金の配当					202,122
親会社株主に帰属する 当期純利益					776,286
自己株式の取得					121,582
自己株式の処分					23,559
自己株式処分差損					5,238
資本剰余金から資本金 への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	206,473	16,370	190,102	2,305	192,408
当期変動額合計	206,473	16,370	190,102	2,305	663,311
当期末残高	359,127	50,333	409,460	59,244	5,853,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,254	1,073,527
減価償却費	21,579	18,948
株式報酬費用	27,009	23,730
新株予約権戻入益	3,014	411
関係会社清算損	-	10,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,588	4,134
賞与引当金の増減額(は減少)	10,560	5,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,770	21,597
受取利息及び受取配当金	6,270	6,246
保険解約損益(は益)	52,048	5,151
売上債権の増減額(は増加)	116,890	79,961
たな卸資産の増減額(は増加)	90,170	89,144
仕入債務の増減額(は減少)	176,070	41,071
未払金の増減額(は減少)	8,741	1,116
未払費用の増減額(は減少)	60,562	42,623
未払消費税等の増減額(は減少)	38,711	2,022
その他	1,596	18,688
小計	1,095,784	1,106,657
利息及び配当金の受取額	7,791	6,161
法人税等の支払額	96,380	401,792
法人税等の還付額	5,976	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,171	711,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,030	7,589
無形固定資産の取得による支出	13,934	10,469
投資有価証券の売却による収入	17,135	-
投資有価証券の取得による支出	193,129	100,000
保険積立金の積立による支出	21,992	22,535
保険積立金の解約による収入	111,070	13,540
投資事業組合からの分配による収入	13,650	15,700
その他	5,773	3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,995	114,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	122,601
自己株式の売却による収入	19,974	11,588
配当金の支払額	189,148	201,707
その他	1,388	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,562	314,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	20,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	954,698	261,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,871	2,884,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,884,570	3,145,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エスアイピー

睿格斯(上海)貿易有限公司

睿格斯(上海)広告有限公司

睿格斯(深圳)貿易有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であったLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD.は、平成30年9月に解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

その他 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末71,400千円、100,000株、当連結会計年度末71,400千円、100,000株であります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	34,387千円	53,047千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	1,434,914千円	1,574,618千円
賞与引当金繰入額	98,339千円	107,870千円
退職給付費用	31,100千円	33,989千円
株式報酬費用	27,009千円	23,730千円
支払手数料	405,210千円	417,404千円
貸倒引当金繰入額	25,588千円	2,546千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
有形固定資産の「その他」	- 千円	776千円
計	- 千円	776千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,771千円	299,383千円
組替調整額	2,774千円	- 千円
計	86,996千円	299,383千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,596千円	26,389千円
組替調整額	- 千円	10,018千円
計	10,596千円	16,370千円
税効果調整前合計	97,592千円	283,013千円
税効果額	27,886千円	92,910千円
その他の包括利益合計	69,706千円	190,102千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	86,996千円	299,383千円
税効果額	27,886千円	92,910千円
税効果調整後	59,109千円	206,473千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	10,596千円	16,370千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	10,596千円	16,370千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	97,592千円	283,013千円
税効果額	27,886千円	92,910千円
税効果調整後	69,706千円	190,102千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,840,000	-	-	10,840,000
合計	10,840,000	-	-	10,840,000
自己株式				
普通株式	406,800	-	104,800	302,000
合計	406,800	-	104,800	302,000

(変動事由の概要)

自己株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 104,800株

(注) 自己株式(普通株式)の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首100,000株、当連結会計年度末100,000株)が含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,219
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16,473
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,629
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,618
合計			-	-	-	-	56,939

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	189,597	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(注) 平成29年3月29日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,122	19.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 平成30年3月28日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,840,000	-	-	10,840,000
合計	10,840,000	-	-	10,840,000
自己株式				
普通株式	302,000	100,031	53,200	348,831
合計	302,000	100,031	53,200	348,831

（変動事由の概要）

自己株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

平成30年8月23日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株
単元未満株式の買取りによる増加 31株

自己株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 53,200株

（注）自己株式（普通株式）の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式（当連結会計年度期首100,000株、当連結会計年度末100,000株）が含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,525
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,021
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,115
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,581
合計			-	-	-	-	59,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	202,122	19.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

（注）平成30年3月28日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,596	23.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

（注）平成31年3月27日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,884,570千円	3,145,746千円
現金及び現金同等物	2,884,570千円	3,145,746千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客信用リスクの影響を受けます。
有価証券および投資有価証券は主に満期保有目的の債券およびその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項、(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは「販売管理規程」ならびに「与信管理運用基準」に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建債権債務に係る為替予約の実施に際しては「資金運用管理規程」に則り、業務遂行する体制を確立しております。また、毎月取締役会にて運用結果を報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,884,570	2,884,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,885,609	2,885,609	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,406	406
その他有価証券	389,192	389,192	-
資産計	6,359,373	6,359,779	406
(1) 買掛金	(1,018,675)	(1,018,675)	-
(2) 未払法人税等	(264,563)	(264,563)	-
負債計	(1,283,239)	(1,283,239)	-

負債で計上しているものは、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,145,746	3,145,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,802,355	2,802,355	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	301,009	1,009
その他有価証券	692,622	692,622	-
資産計	6,940,724	6,941,733	1,009
(1) 買掛金	(1,057,749)	(1,057,749)	-
(2) 未払法人税等	(136,225)	(136,225)	-
負債計	(1,193,975)	(1,193,975)	-

負債で計上しているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年12月31日 (千円)	平成30年12月31日 (千円)
投資事業有限責任組合出資持分 1	15,715	1,695
長期未払金 2	160,220	159,678

- 1 投資事業有限責任組合出資持分は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 長期未払金は役員退職慰労金であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,884,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,885,609	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	100,000	-
合計	5,770,180	100,000	100,000	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,145,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,802,355	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	300,000	-	-
合計	5,948,101	300,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	200,000	200,406	406
	小計	200,000	200,406	406
合計		200,000	200,406	406

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	300,000	301,009	1,009
	小計	300,000	301,009	1,009
合計		300,000	301,009	1,009

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	389,192	175,289	213,903
	小計	389,192	175,289	213,903
合計		389,192	175,289	213,903

(注) 投資事業有限責任組合出資持分(連結貸借対照表計上額15,715千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	692,622	175,289	517,333
	小計	692,622	175,289	517,333
合計		692,622	175,289	517,333

(注) 投資事業有限責任組合出資持分(連結貸借対照表計上額1,695千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,135	2,774	-
合計	17,135	2,774	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	203,884	224,654
退職給付費用	31,100	33,989
退職給付の支払額	10,330	12,392
退職給付に係る負債の期末残高	224,654	246,251

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	224,654	246,251
連結貸借対照表に計上された負債の額	224,654	246,251
退職給付に係る負債	224,654	246,251
連結貸借対照表に計上された負債の額	224,654	246,251

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度31,100千円

当連結会計年度33,989千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	14,514千円	9,450千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	3,014千円	411千円

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および数	当社の社外監査役1名、当社の従業員26名、社外協力者1名 計28名	当社の取締役1名、当社の従業員42名、当社子会社従業員4名 計47名	当社の従業員48名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160,000株	普通株式 159,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成21年9月3日	平成24年9月7日	平成26年9月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役および従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社取締役および当社の従業員ならびに当社子会社従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社取締役または当社の従業員および当社子会社従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成21年9月3日から平成26年3月23日まで	平成24年9月7日から平成29年3月26日まで	平成26年9月5日から平成31年3月25日まで
権利行使期間	平成26年3月24日から平成31年3月23日まで	平成29年3月27日から平成34年3月26日まで	平成31年3月26日から平成36年3月25日まで

	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および数	当社および当社子会社の取締役、従業員計2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成28年9月2日
権利確定条件	権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成28年9月2日から平成33年3月22日まで
権利行使期間	平成33年3月23日から平成38年3月22日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成24年1月1日付による株式分割(株式1株につき2株)、平成25年1月1日付による株式分割(株式1株につき100株)、平成26年12月1日付による株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	70,000	50,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	8,000	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	62,000	50,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	56,000	120,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	9,200	44,000	-	-
失効	-	3,000	-	-
未行使残	46,800	73,000	-	-

(注) 平成24年1月1日付株式分割(株式1株につき2株)、平成25年1月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成26年12月1日付による株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載していません。

単価情報

	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	150	232	932	732
行使時平均株価(円)	957	1,027	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	75	137	582	455

(注) 平成24年1月1日付株式分割(株式1株につき2株)、平成25年1月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成26年12月1日付による株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7,835千円	6,569千円
賞与引当金	26,849千円	28,404千円
未払役員退職慰労金	49,059千円	48,893千円
退職給付に係る負債	68,866千円	75,402千円
株式給付引当金	7,161千円	11,477千円
新株予約権	17,434千円	18,140千円
未払事業税	15,652千円	8,783千円
商品評価損	10,738千円	16,243千円
その他	40,185千円	18,789千円
繰延税金資産の小計	243,783千円	232,704千円
評価性引当額	79,924千円	78,243千円
繰延税金資産の合計	163,858千円	154,461千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	65,497千円	158,407千円
繰延税金負債の合計	65,497千円	158,407千円
繰延税金資産(負債)の純額	98,361千円	3,946千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71,918千円	65,157千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,443千円	1,528千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	70,632千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
役員賞与	- %	0.6%
海外連結子会社の税率差異	0.1%	2.4%
貸倒引当金	0.8%	0.1%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	27.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、5,424千円であります。

当連結会計年度末(平成30年12月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、7,749千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
51,621	8,414	60,036

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	487円12銭	552円30銭
1株当たり当期純利益	59円99銭	73円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円25銭	72円83銭

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株)。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,293	776,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,293	776,286
普通株式の期中平均株式数(株)	10,489,267	10,548,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	131,423	110,621
(うち新株予約権)(株)	(131,423)	(110,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年3月26日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 70,000株 平成28年3月23日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 50,000株	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,190,224	5,853,535
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,939	59,244
(うち新株予約権)(千円)	(56,939)	(59,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,133,284	5,794,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,538,000	10,491,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,165,081	6,263,504	10,204,291	14,270,317
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	209,588	424,626	724,295	1,073,527
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,750	299,738	508,269	776,286
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.24	28.37	48.12	73.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.24	15.14	19.74	25.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,264	2,625,647
受取手形	9,909	-
売掛金	2,811,440	2,768,950
商品	293,996	388,295
前渡金	11,464	29,691
前払費用	14,196	22,984
未収入金	147,719	161,793
繰延税金資産	71,918	65,157
その他	34,013	5,906
貸倒引当金	25,588	21,454
流動資産合計	5,722,336	6,046,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,532	42,292
器具及び備品	9,689	6,330
その他	5,319	2,998
有形固定資産合計	61,541	51,621
無形固定資産		
ソフトウェア	23,518	25,616
ソフトウェア仮勘定	-	21,250
無形固定資産合計	23,518	46,866
投資その他の資産		
投資有価証券	604,907	994,318
関係会社株式	38,868	38,868
関係会社出資金	150,000	150,000
敷金及び保証金	250,758	247,658
保険積立金	164,271	179,294
繰延税金資産	50,211	-
その他	3,701	14,012
投資その他の資産合計	1,262,718	1,624,152
固定資産合計	1,347,779	1,722,640
資産合計	7,070,116	7,769,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,301	1,029,897
未払金	112,623	137,671
未払費用	103,828	61,391
未払法人税等	264,721	134,940
未払消費税等	84,975	82,952
前受金	2,237	30,514
預り金	39,334	47,762
賞与引当金	87,004	92,764
その他	1,388	1,388
流動負債合計	1,667,414	1,619,283
固定負債		
長期未払金	160,220	159,678
退職給付引当金	224,654	246,251
株式給付引当金	23,205	37,485
繰延税金負債	-	70,632
その他	3,238	1,850
固定負債合計	411,318	515,897
負債合計	2,078,732	2,135,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	350,000
資本剰余金		
資本準備金	267,987	138,550
その他資本剰余金	109,029	103,790
資本剰余金合計	377,016	242,340
利益剰余金		
利益準備金	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,306,151	4,843,681
利益剰余金合計	4,330,213	4,867,743
自己株式	146,002	244,025
株主資本合計	4,781,790	5,216,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,654	359,127
評価・換算差額等合計	152,654	359,127
新株予約権	56,939	59,244
純資産合計	4,991,383	5,634,430
負債純資産合計	7,070,116	7,769,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
売上高	1	13,013,895	1	13,926,115
売上原価	1	9,192,663	1	9,709,983
売上総利益		3,821,231		4,216,131
販売費及び一般管理費	1, 2	2,974,413	1, 2	3,191,366
営業利益		846,818		1,024,765
営業外収益				
受取利息		1,674		1,300
受取配当金		221		-
受取保険金		52,745		6,027
受取手数料		11,948		12,328
投資事業組合運用益		5,187		5,726
その他		2,953		3,940
営業外収益合計		74,729		29,324
営業外費用				
自己株式取得費用		-		1,018
為替差損		1,302		551
その他		726		17
営業外費用合計		2,029		1,588
経常利益		919,518		1,052,501
特別利益				
関係会社償却債権取立益		-		5,835
新株予約権戻入益		3,014		411
投資有価証券売却益		2,774		-
貸倒引当金戻入額		23,500		-
特別利益合計		29,288		6,247
特別損失				
関係会社株式評価損	3	37,691	3	0
固定資産除却損		-	4	776
特別損失合計		37,691		776
税引前当期純利益		911,116		1,057,972
法人税、住民税及び事業税		317,436		283,625
法人税等調整額		41,857		34,694
法人税等合計		275,579		318,320
当期純利益		635,536		739,652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	220,562	267,987	116,817	384,805	24,062	3,860,211	3,884,274
当期変動額							
剰余金の配当						189,597	189,597
当期純利益						635,536	635,536
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損			7,788	7,788			
準備金から資本金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	7,788	7,788	-	445,939	445,939
当期末残高	220,562	267,987	109,029	377,016	24,062	4,306,151	4,330,213

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	184,757	4,304,884	93,544	93,544	56,430	4,454,859
当期変動額						
剰余金の配当		189,597				189,597
当期純利益		635,536				635,536
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	38,754	38,754				38,754
自己株式処分差損		7,788				7,788
準備金から資本金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,109	59,109	508	59,618
当期変動額合計	38,754	476,905	59,109	59,109	508	536,523
当期末残高	146,002	4,781,790	152,654	152,654	56,939	4,991,383

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	220,562	267,987	109,029	377,016	24,062	4,306,151	4,330,213
当期変動額							
剰余金の配当						202,122	202,122
当期純利益						739,652	739,652
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損			5,238	5,238			
準備金から資本金への振替	129,437	129,437		129,437			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	129,437	129,437	5,238	134,676	-	537,530	537,530
当期末残高	350,000	138,550	103,790	242,340	24,062	4,843,681	4,867,743

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	146,002	4,781,790	152,654	152,654	56,939	4,991,383
当期変動額						
剰余金の配当		202,122				202,122
当期純利益		739,652				739,652
自己株式の取得	121,582	121,582				121,582
自己株式の処分	23,559	23,559				23,559
自己株式処分差損		5,238				5,238
準備金から資本金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			206,473	206,473	2,305	208,778
当期変動額合計	98,022	434,268	206,473	206,473	2,305	643,047
当期末残高	244,025	5,216,059	359,127	359,127	59,244	5,634,430

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式等

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	438,516千円	337,636千円
短期金銭債務	13,709千円	17,176千円

2 偶発債務

連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
睿格斯(上海)貿易有限公司、睿格斯(上海)広告有限公司(注)		
契約極度額	67,949千円	63,508千円
借入実行額	- 千円	- 千円
差引額	67,949千円	63,508千円

(注) 睿格斯(上海)貿易有限公司と睿格斯(上海)広告有限公司の合算金額となっております。

睿格斯(深圳)貿易有限公司

契約極度額	69,160千円	64,640千円
借入実行額	- 千円	- 千円
差引額	69,160千円	64,640千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,577,988千円	1,255,453千円
仕入高	1,876千円	7,224千円
販売費及び一般管理費	53,501千円	55,369千円
営業取引以外の取引高	116千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	1,353,521千円	1,492,807千円
賞与引当金繰入額	87,004千円	92,764千円
退職給付費用	31,100千円	33,989千円
株式報酬費用	27,009千円	23,730千円
支払手数料	447,338千円	467,285千円
減価償却費	19,911千円	18,016千円
貸倒引当金繰入額	25,588千円	2,546千円

販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。

3 関係会社株式評価損

(前事業年度)

当社の連結子会社であるLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式について評価損37,691千円を計上いたしました。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式について評価損0千円を計上いたしました。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
有形固定資産の「その他」	- 千円	776千円
計	- 千円	776千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関係会社株式	38,868	38,868

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7,835千円	6,569千円
賞与引当金	26,849千円	28,404千円
未払役員退職慰労金	49,059千円	48,893千円
退職給付引当金	68,866千円	75,402千円
株式給付引当金	7,161千円	11,477千円
新株予約権	17,434千円	18,140千円
未払事業税	15,652千円	8,783千円
商品評価損	10,738千円	16,243千円
子会社株式評価損	25,275千円	- 千円
関係会社出資金評価損	9,186千円	9,186千円
その他	38,678千円	17,261千円
繰延税金資産の小計	276,737千円	240,362千円
評価性引当額	89,110千円	87,429千円
繰延税金資産の合計	187,627千円	152,932千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	65,497千円	158,407千円
繰延税金負債の合計	65,497千円	158,407千円
繰延税金資産(負債)の純額	122,130千円	5,474千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71,918千円	65,157千円
固定資産 - 繰延税金資産	50,211千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	70,632千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
役員賞与	- %	0.6%
関係会社株式評価損否認	1.5%	- %
関係会社貸倒引当金否認	0.8%	- %
貸倒引当金	0.9%	0.1%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	30.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	46,532	-	-	4,240	42,292	11,307
	器具及び備品	9,689	-	-	3,358	6,330	33,047
	その他	5,319	-	776	1,544	2,998	3,427
	計	61,541	-	776	9,142	51,621	47,782
無形固定資産	ソフトウェア	23,518	10,971	-	8,873	25,616	211,726
	ソフトウェア仮勘定	-	21,250	-	-	21,250	-
	計	23,518	32,221	-	8,873	46,866	211,726

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 業務システム構築に対する投資 6,854千円
ソフトウェア仮勘定 基幹システム構築に対する投資 21,250千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,588	2,546	6,681	21,454
賞与引当金	87,004	92,764	87,004	92,764
株式給付引当金	23,205	14,280	-	37,485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.legs.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対して、オリジナルクオカード(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成30年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年4月27日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年7月27日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年10月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月29日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成30年9月14日、平成30年10月15日、平成30年11月15日、平成30年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月28日

株式会社レグス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レグスの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レグスが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社レグス 御中
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグスの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。